

記者発表資料

大阪経済記者クラブ各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所**「第54回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は5月下旬から6月上旬に1,636社を対象に行い、うち451社から回答を得た(有効回答率27.6%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について —消費増税により足下は大幅マイナスも、7～9月期には回復**

- 2014年4～6月期における国内景気を、前期(1～3月期)と比べ「上昇」と見る回答は13.8%、「下降」と見る回答は41.3%。この結果、BSIは-27.6と、前期(50.4)から大幅に下落した。
- 先行きについては、7～9月期には33.4と再びプラスに転じ、10～12月期には37.6とさらなる上昇を見込む。

2 自社業況について —足下は増税影響を受けるも、7～9月期に回復

- 2014年4～6月期における自社業況の総合判断は、前期(1～3月期)と比べ「上昇」と見る回答が16.4%、「下降」と見る回答は34.8%。この結果、BSIは-18.4と、こちらも前期(20.2)から大幅に下落した。先行きのBSIは、7～9月期には14.8、10～12月期には23.6とプラスへの回復を見込む。

3 消費税率引き上げによる売上への影響 —消費税率引き上げの影響は軽微

- 2014年4月から8%に引き上げられた消費税増税の影響として、1～3月期と4～6月期の売上高の増減について聞いたところ、「ほとんど影響なし」、「駆け込み需要によるプラスの影響が大きかった」、「需要増と反動減によりほぼ相殺」との回答を合わせると、85.4%の企業では前後の影響としてマイナス影響はないと回答した。

4 消費税率引き上げ後の7～9月期の業況見込み —前年同期以上を見込む企業が約80%

- 7～9月期の業況について、前年同期比の水準と比較した見通しを聞いたところ、「前年同期よりも高水準」との回答が22.2%、「ほぼ同水準」との回答が56.8%と、あわせて78.9%の企業は前年同期以上の水準となると回答した。規模別では、大企業が82.9%、中小企業でも75.3%の企業で前年同期以上の水準となると回答した。

以上

【お問合せ先】 関西経済連合会 企画広報部(高橋・川本・鍵田) TEL(06)6441-0105

第54回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 消費税率引き上げの影響	8
参考(BSI値の推移)	10
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	11

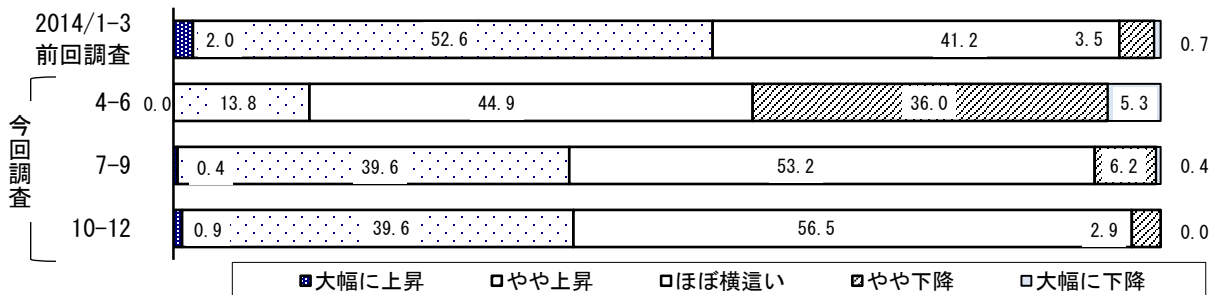
<概要>

- ▶ 調査対象：関西経済連合会(甲種会員)・大阪商工会議所の会員企業 1,636社
- ▶ 調査時期：2014年5月19日～6月3日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：451社(有効回答率27.6%) (大企業：216社、中小企業：235社)
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 (製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	6	7	13	卸売業	25	45	70
繊維工業・製品	10	4	14	小売業	7	4	11
パルプ・紙製品	1	4	5	出版・印刷	1	12	13
化学工業	22	12	34	建設業	21	24	45
鉄鋼	5	7	12	不動産業	10	4	14
非鉄金属・金属製品	9	20	29	運輸・通信業	9	18	27
一般機械器具	5	7	12	金融・保険業	11	3	14
電気機械器具	16	11	27	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3
輸送用機械器具	2	4	6	サービス業	31	19	50
精密機械器具	2	2	4				
その他製造業	20	28	48				
計	98	106	204	計	118	129	247

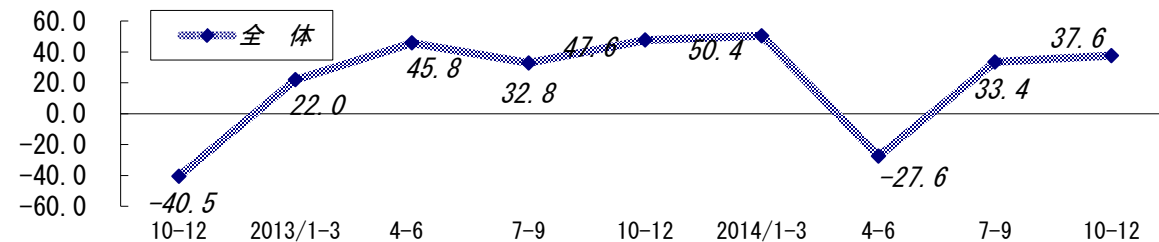
1. 国内景気

— 消費増税により足下は大幅マイナスも、7～9月期には回復 —



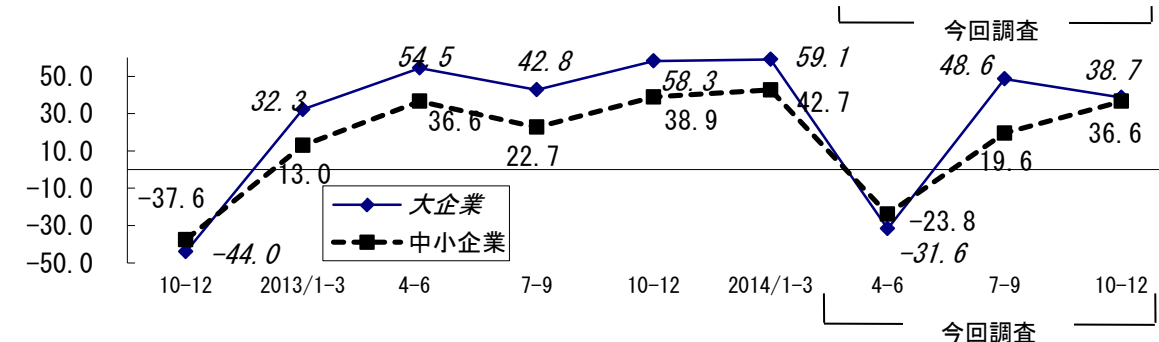
<足下>

2014年4～6月期における国内景気を、前期（2014年1～3月期）と比べ「上昇」と見る回答は13.8%、「下降」と見る回答は41.3%。この結果、BSI（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は-27.6となった。



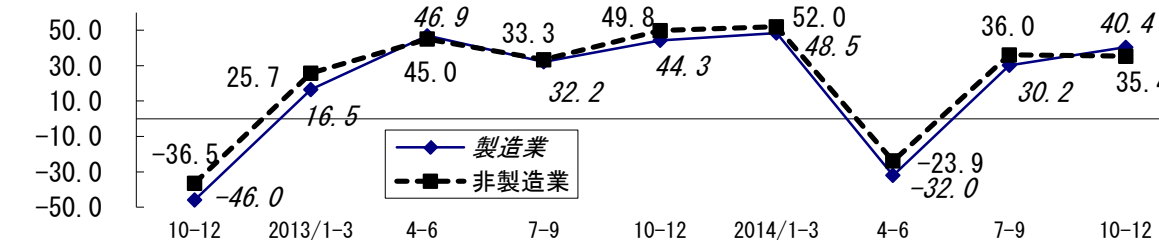
<先行き>

7～9月期には33.4と再びプラスに転じ、10～12月期には37.6とさらなる上昇を見込む。



<規模別>

大企業(-31.6)・中小企業(-23.8)ともに、足下はマイナスに落ち込む。先行きは、7～9月期・10～12月期は大企業・中小企業ともにプラスとなる。



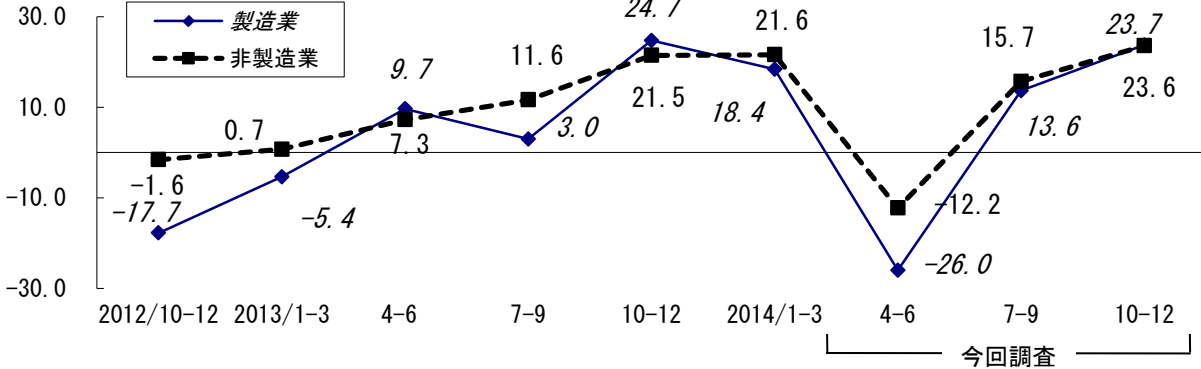
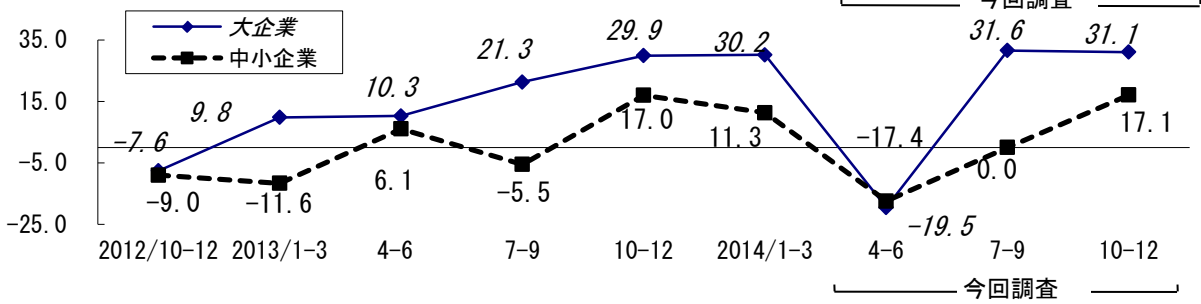
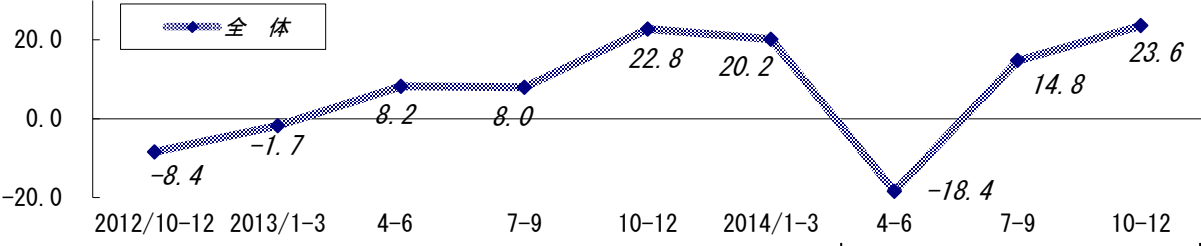
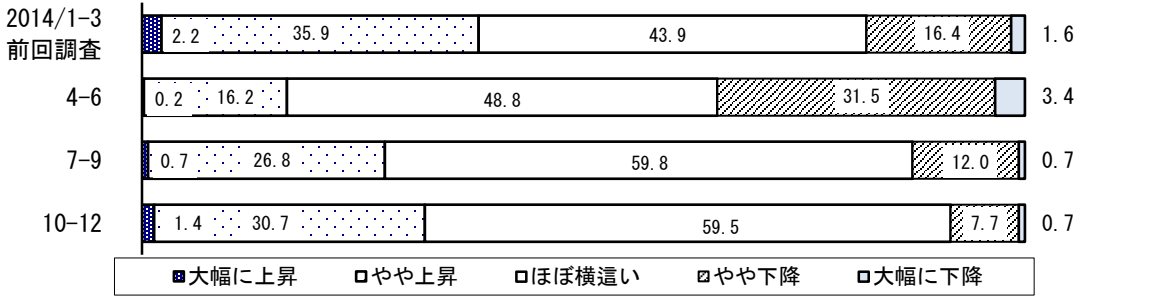
<業種別>

製造業・非製造業ともに、足下はマイナスに落ち込むが、7～9月期にはプラスへの回復を見込む。

2. 自営業況 総合判断

— 足下は増税影響を受けるも、7～9月期に回復 —

「
今回調査
」



<足下>

2014年4～6月期における自営業況の総合判断は、前期（2014年1～3月期）と比べ「上昇」と見る回答が16.4%、「下降」と見る回答は34.8%。この結果、BSIは-18.4と、前期（20.2）から大幅に下落した。

<先行き>

7～9月期には14.8、10～12月期には23.6とプラスへの回復を見込む。

<規模別>

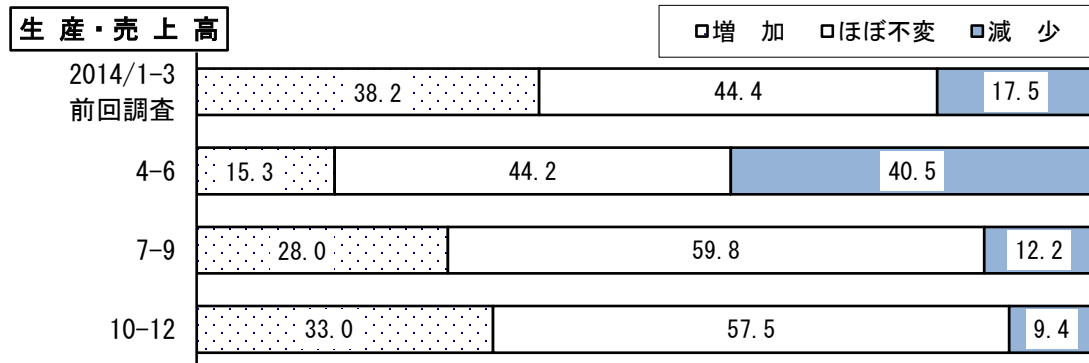
大企業（-19.5）、中小企業（-17.4）ともに、マイナスに落ち込むが、7～9月期には大企業はプラスへ回復、10～12月期には中小企業もプラスへの回復を見込む。

<業種別>

製造業・非製造業ともに、マイナスに落ち込む。特に製造業の落ち込みは大きいですが、7～9月期は再びプラスへ回復し、非製造業とほぼ同水準まで回復することを見込む。

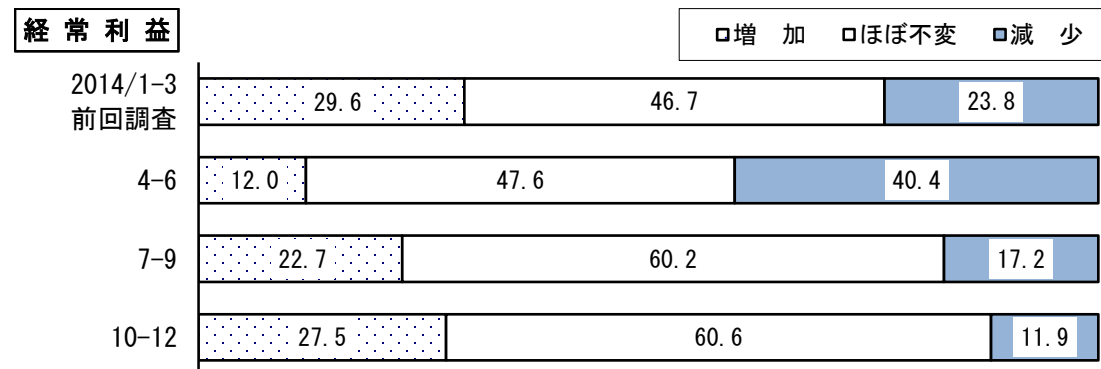
3. 自社業況 個別判断

— 売上・経常利益とも足下はマイナス、価格の上昇傾向は続き、雇用も不足感 —



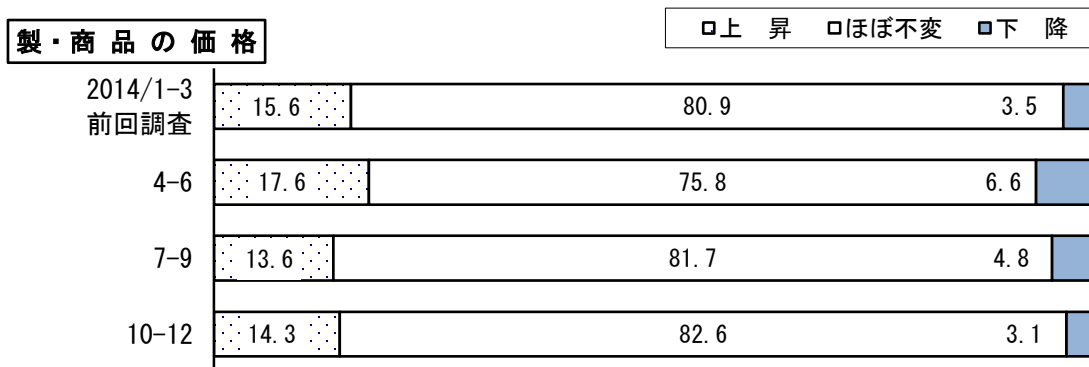
＜生産・売上高＞

4～6月期は、「減少」の回答が大幅に増加し、40.5%とほぼ前期の見込み(39.2%)通りとなった。先行きは、「増加」の回答が「減少」を上回り、10～12月期には、1～3月期の水準近くまで回復。



＜経常利益＞

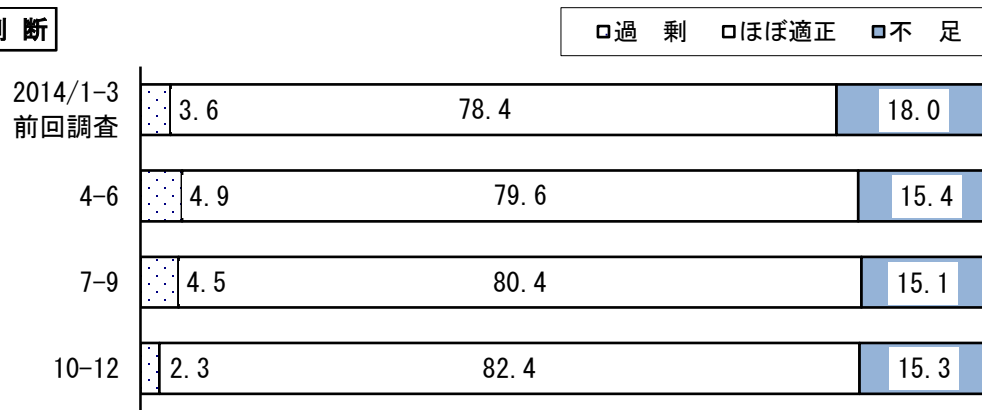
4～6月期は「生産・売上高」と同様、「減少」の回答が増加。先行きは、「増加」の回答が「減少」を上回るが、「生産・売上高」と比較すると、やや「減少」が多い。



＜製・商品の価格＞

4～6月期も、「上昇」と回答した企業が17.6%と前期(1～3月期)からの上昇基調に変化はない。先行きも13.6%、14.3%と引き続き価格上昇を見込む。

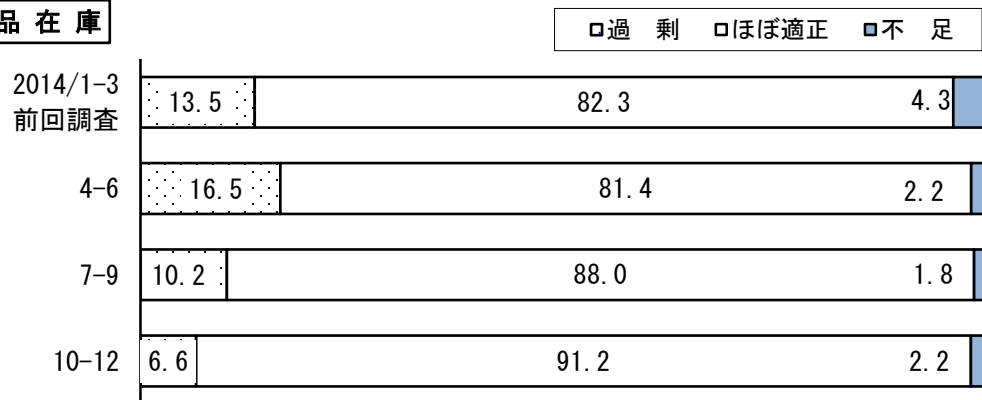
雇用判断



<雇用判断>

4～6月期は、前期（1～3月期）より幾分不足感が緩むも、15.4%の企業が、「不足」と回答した。先行きも不足感が強い状況が続くと予想。

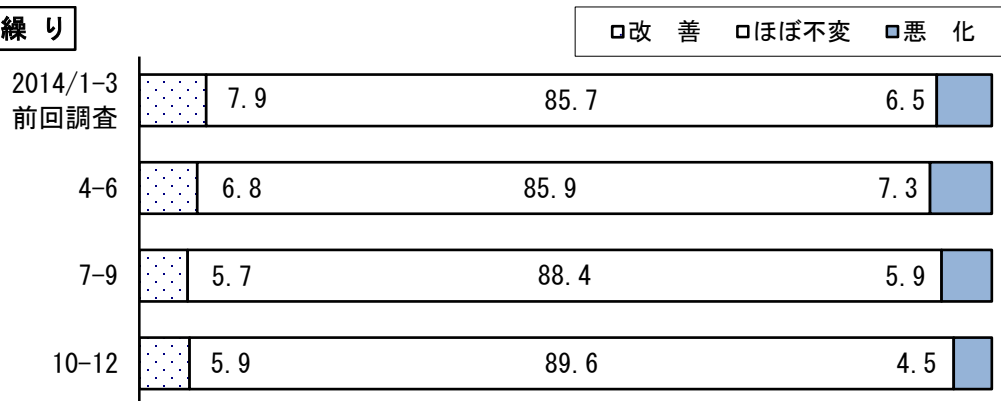
製・商品在庫



<製・商品在庫>

4～6月期は、前期（1～3月期）と比べ、やや過剰感が強くなるが、先行きは、在庫調整が進むと予想。

資金繰り



<資金繰り>

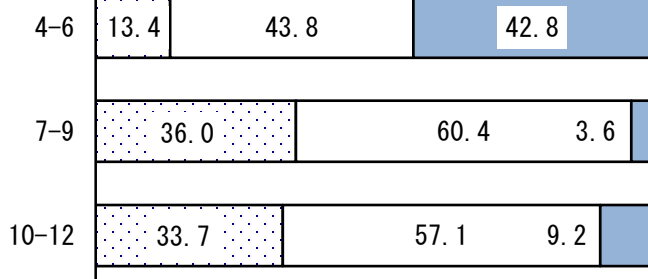
4～6月期は、前期（1～3月期）より悪化が上昇するが、先行きは悪化が減少。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

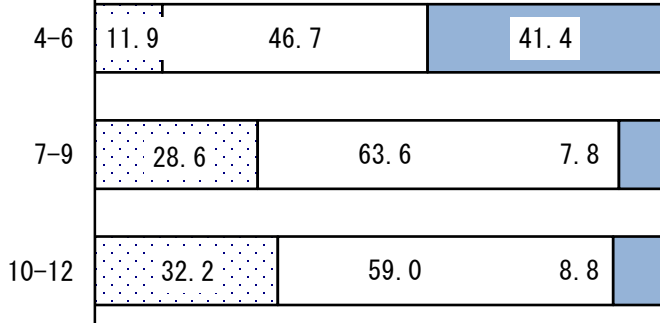
生産・売上高

□増加 □ほぼ不変
□減少



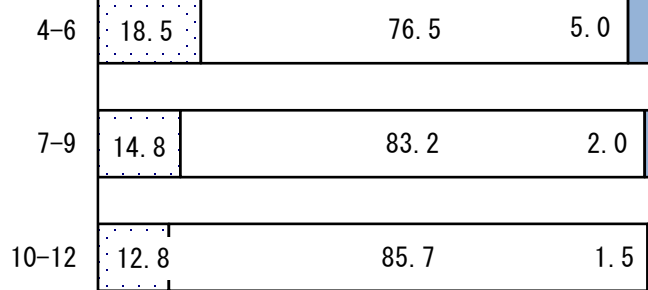
経常利益

□増加 □ほぼ不変
□減少



製・商品の価格

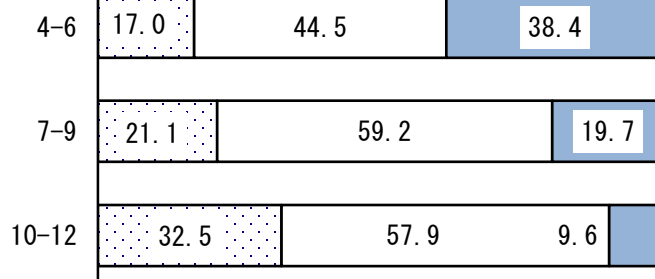
□上昇 □ほぼ不変
□下降



中小企業 自社業況 個別判断

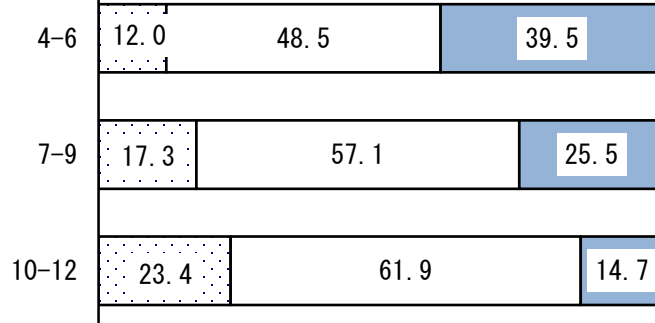
生産・売上高

□増加 □ほぼ不変
□減少



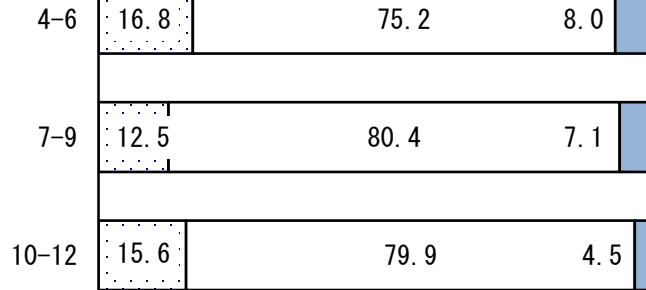
経常利益

□増加 □ほぼ不変
□減少



製・商品の価格

□上昇 □ほぼ不変
□下降



<生産・売上高>

足下は大企業よりも中小企業の方が「増加」の回答が多く「減少」の回答も少ない。先行き7～9月期は、大企業が大きく盛り返すも、中小企業は「減少」の回答が残る。

<経常利益>

大企業・中小企業とも、足下で大幅に「減少」の回答が増加する。大企業は7～9月期で反転し、「増加」の回答が上回るが、中小企業は遅れて10～12月期で反転する。

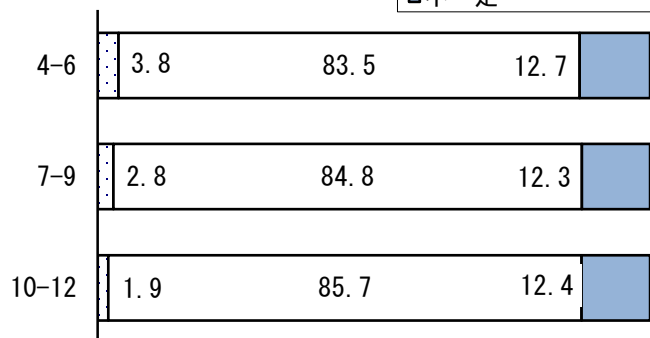
<製・商品の価格>

大企業・中小企業とも、各期を通じ、上昇の回答が下降を上回る。大企業と中小企業では、「下降」の回答の減少に差がある。

大企業 自社業況 個別判断

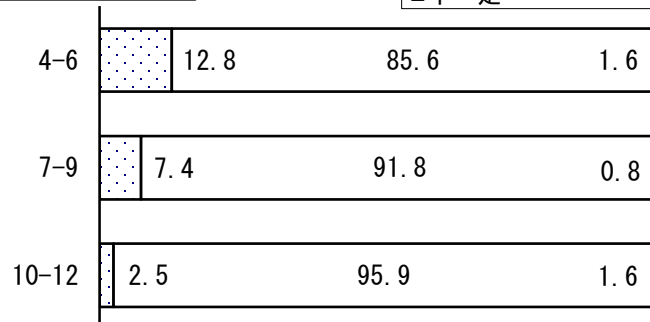
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正
■不足



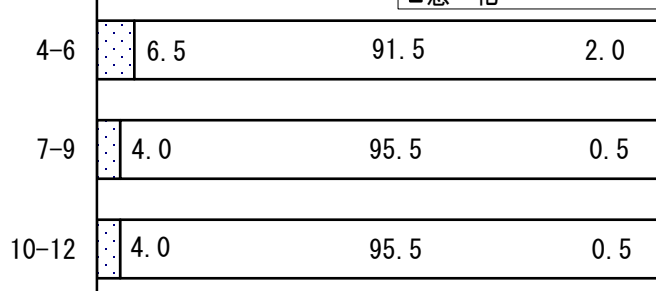
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足



資金繰り

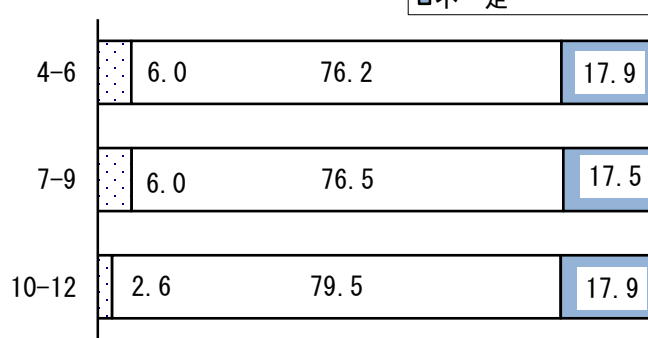
□改善 □ほぼ不変
■悪化



中小企業 自社業況 個別判断

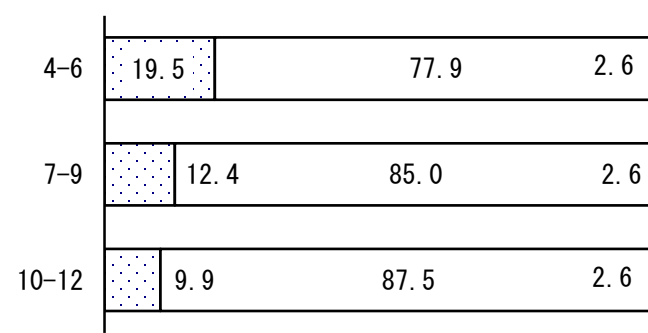
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正
■不足



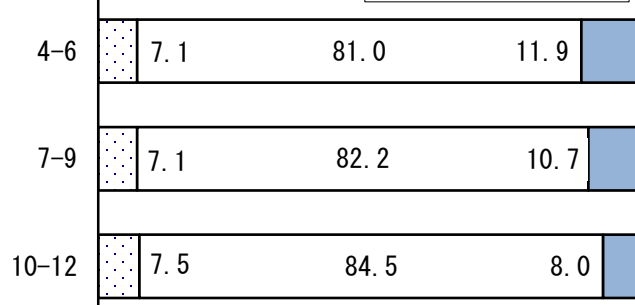
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変
■悪化



<雇用判断>

大企業・中小企業とも、各期を通じ「不足」超過で推移。中小企業の方が不足感を訴える企業が多い。

<製・商品在庫>

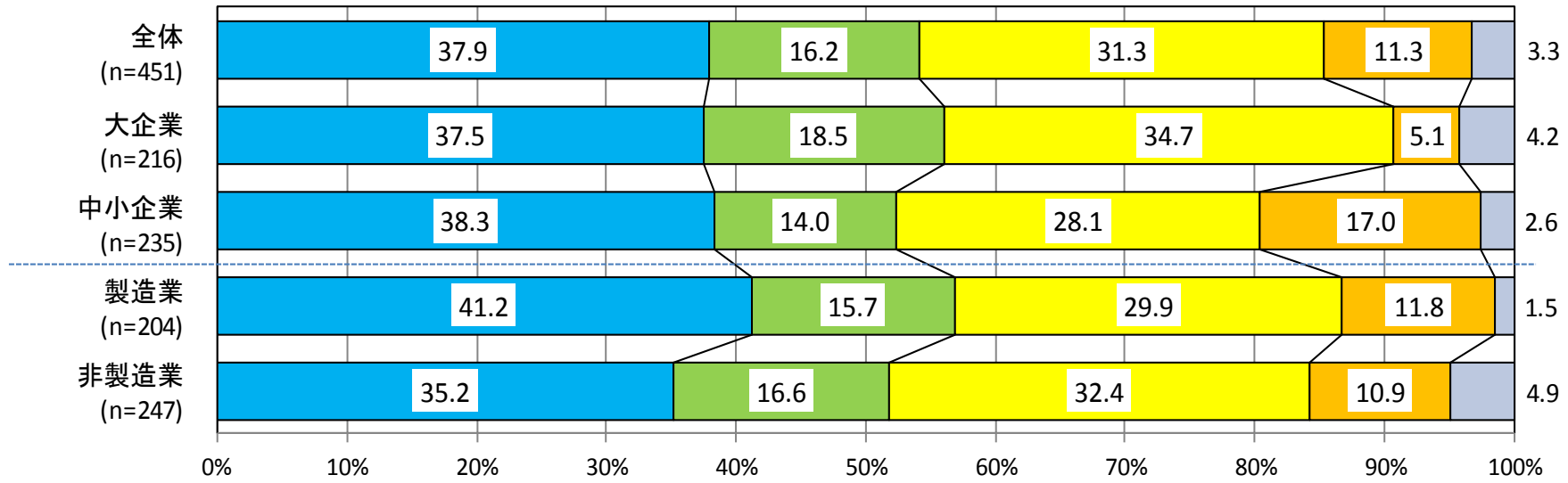
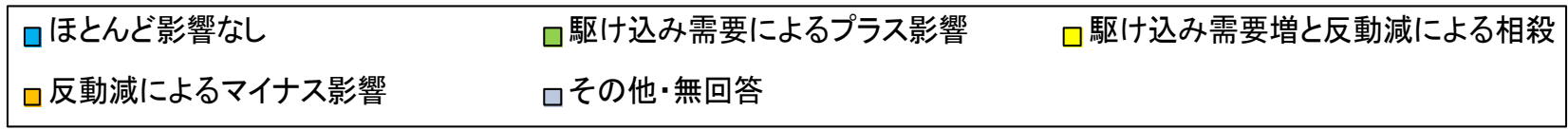
大企業・中小企業とも、各期を通じ「ほぼ適正」が大半。中小企業の方が、足下の過剰感が高く、調整の進み方もやや遅い。

<資金繰り>

足下・先行きとも、中小企業は「悪化」が「改善」を上回る一方、大企業では「ほぼ不変」回答が9割を超え「悪化」はほとんどない。

4. 消費税率引き上げの影響

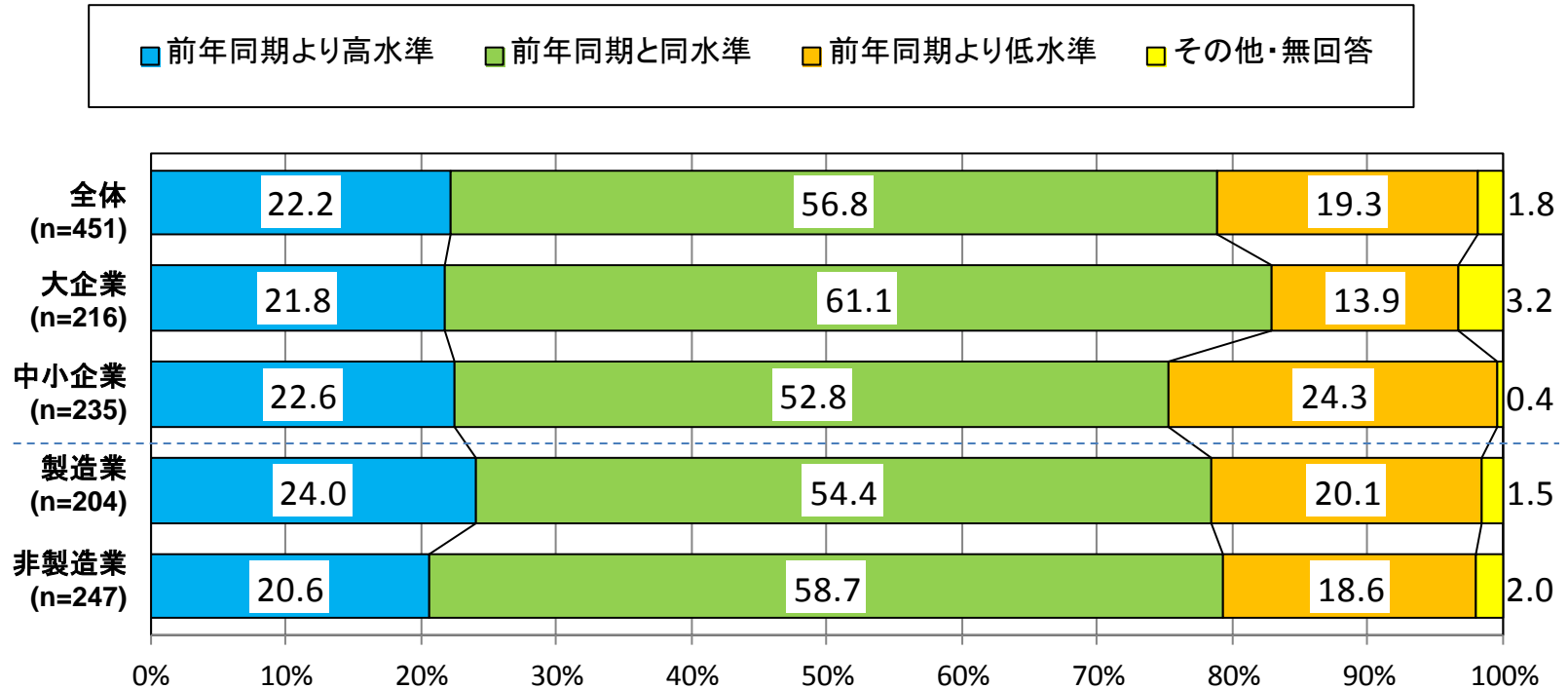
(1) 消費税率引き上げ前後(1~3月期、4~6月期)の売上高の増減の比較について
 — 消費税率引き上げの影響は軽微 —



2014年4月から8%に引き上げられた消費増税の影響として、1~3月期と4~6月期の売上高の増減の大きさについて聞いたところ、全体の37.9%の企業が「ほとんど影響なし」と回答した。「駆け込み需要によるプラスの影響が大きかった」、「需要増と反動減によりほぼ相殺」との回答も合わせると、85.4%の企業では消費税率引き上げ前後の影響としてマイナス影響はないと回答した。消費税率の引き上げによる短期間の影響比較においては、大きなマイナス影響はないと見る企業が多いことがうかがえる。

(2) 消費税率引き上げ後の7～9月期の業況見通しについて

－ 前年同期以上を見込む企業が約80% －



7～9月期の業況について、前年同時期の水準と比較した見通しを聞いたところ、「前年同期よりも高水準」との回答が22.2%、「ほぼ同水準」との回答が56.8%と、あわせて78.9%の企業は前年同期以上の水準となると回答した。規模別では、大企業が82.9%（「高水準」21.8%、「ほぼ同水準」61.1%）、中小企業でも75.3%（「高水準」22.6%、「ほぼ同水準」52.8%）の企業で前年同期以上の水準となると回答した。

【参考－BSI値の推移】

回数・時期		国内景気					自社業況				
		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後
		全体	大企業	中小企業			全体	大企業	中小企業		
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲19.7	▲22.1	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲22.6	▲20.7	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6

国内景気判断と自社業況判断の推移

